

地方国立大学における県外高校出身者の大学進路選択 —山口大学入学者追跡データの分析より—

林 寛 子

要旨

本研究は、山口大学の県外高校出身者を対象に、卒業後の地元（出身高校所在県へのUターン）就職を規定する要因と大学進路選択の時期と理由について分析を行った。分析の結果、地元就職か否かの進路分化は、「養成系学部の選択」や「出身地の人口規模」が関連しており、大学入学後に大学での高い学業成績（GPA）によって補強される実態が明らかとなった。また、人口規模が小さい自治体出身者は、周囲の進学動向に左右されず早期に進路を決定する自律的な傾向を持つことが示された。結果から、若者の地域定着を促進するには高校段階から卒業後のキャリアを見据えた高大接続の観点が必要であることが示唆された。

キーワード

大学進路選択、追跡調査、学校トラッキング、地元就職

1 課題の設定

1.1 地方国立大学における進路分化と地域間移動

高校生の大学進路選択は、家庭の経済状況や地域環境など自らが抱えるさまざまな制約下での調整を経て決定される。その結果として生じる地域間移動の有無は、教育機会の格差や地方からの若者流出といった課題に直結している。

大学進学に伴う地域間移動の研究は、人口学、社会学、教育社会学、経済学などの諸分野で蓄積されてきた。先行研究では、性別や家庭環境が移動の有無に影響し、それが教育・職業機会を左右することで、進路分化を引き起こされる構造が明らかにされている。

例えば、清水・坂東（2013）は、1970年代から2012年にかけての東京圏・大阪圏・名古屋圏の大都市圏とそれ以外の非大都市圏の4

地域間の大学進学に伴う地域間移動の動向を学校基本調査のデータに基づき分析し、非大都市圏から大都市圏への人口流出が加速し、特に東京圏への一極集中の実態を明らかにしている。また、非大都市圏から都市圏への移動について、移動数の推移を性別で比較し、男性ではいずれの移動も1990年代半ば以降減少ないし横ばい傾向だが、女性では上昇ないし横ばいで、男性の都市圏への移動が停滞する中で、女性の進学移動が都市部への人口流入の勢いを支えていることを明らかにしている（清水・坂東，2013：63）。また、李・杉浦（2012）は、2008年及び2010年に実施した東北出身者の東京圏在住者と東京圏出身者の東京圏在住者との比較調査から、家庭環境における格差について研究し、父親が専門・技術系・管理的職業の「地方で「恵まれた」家庭の子弟が進学時に移動し、高い所得を得ている」こと、及び「就職時の移動に関しては、

家計の経済的な環境とは無関係に移動を選択している」（李・杉浦，2012：83）ことを明らかにしている。

進路分化の研究において，若者の進路の経路は「トラック」と呼ばれる。教育システムが学力や志望に応じて生徒を系統的に振り分け，不平等を固定化させる構造が「トラッキング」である。この構造には，進学トラック／非進学トラックに分かれる高校間の階層構造（以下，高校トラッキング）のみならず，同一校内でのクラス・コース分けといった高校内の階層も含まれる。高校生はどのトラックに水路づけられるかによって，その後の教育内容や学習環境が限定され，進路選択の幅が狭まり，社会的な格差が維持，固定される仕組みとなっている。こうした進路分化は，将来の職業や所得の格差，すなわち格差の再生産に結びつくため，極めて重要な研究課題である。

先行研究では，高校トラッキングが進路に与える影響や，格差再生産のメカニズムについて実証的な研究が積み重ねられてきた（中澤・藤原，2015；尾嶋・荒牧編，2018など）。その中で，田垣内（2023）は市町村規模による高校トラッキング構造の差異を分析し，人口規模が小さい市町村ほど進学校が形成されにくく，偏差値輪切りの高校トラッキングにおいて高校ランクが低い高校に偏ること，また，人口規模が小さい市町村では，都市部のように「進学校」から「進路多様校」まで学力層ごとに高校を分けることが困難であるため，一つの高校の内部に，普通科とそれ以外の学科を併置することで，多様な生徒のニーズに応え進学機能を保持している実態を明らかにしている。田垣内は人口規模を0～2万人，2万～5万人，5万～10万人，10万～20万人，20万～35万人，35万～100万人，100万人～の7区分で分析をし，「特に人口10万人以下の小都市では進学校が位置することは非常に稀である」（田垣内，2023：264）ことを明らかにして

いる。

さらに，吉川（2019）は，「地方の出身者がアカデミックな進路選択とは別次元のものとして，自らの地域移動について選択していく進路の流れ」をローカル・トラックとして定義した（吉川，2019：223）。具体的には「進学先の難易度や学校歴の威信レベルとは関係のない進路分化」（吉川，2019：222）があることを明らかにしている。郡部の高校で「エリートとして育てられ，県内のエリート職にまっすぐ向かう筋道の高等教育を県内で受け，実際に県内職を移動していく人財になるという経路」，つまり，高校3年時から将来は県内に就職しようという意思がはっきりしている場合，県や市町村の行政職員，警察や消防などの保安関係職員，教員，保育，医療従事者などの県内高学歴労働市場への参入を前提として進学先が決められるため，地元大学の教育学部，または高校教員となりうる専攻，あるいは医療技術系の学部を進学先に選択したケースでは，高校卒業時にすでにローカル・トラックの本流に引き込まれている（吉川，2019：223-224）と説明している。

以上の先行研究を踏まえれば，ローカル・トラックは，若者の進路選択における自己実現を規定する重要な構造的要因を内包していると考ええる。ローカル・トラックによる若者の地域定着は，人材確保の観点から地域社会の存立と維持に寄与する側面がある。しかし一方で，ローカル・トラックによる地域の縛りが強まることで，若者がキャリアの選択肢が狭まり，「やむを得ず地元に残る」状況が増加すれば，機会の不均衡や将来への閉塞感が生じ，結果として地域内での格差を固定化させる懸念もある。

そこで，本研究においてはローカル・トラックに焦点を当て，若者の進路分化の構造を明らかにすることを目的とする。これは単なる個人の決定プロセスの解明に留まらず，地域の労働市場の維持や所得格差のあり方，大

学教育における支援を検討する上で、極めて重要な意義を持つ。

1.2 山口大学における課題の設定

1.2.1 山口県における若者の流出と進学構造

日本においては、大学が大都市圏（特に東京圏）に集中しており、大学進学にともなう転入超過率は東京、京都で極めて高い（清水・坂東，2013；文部科学省，2021）。それ以外の地域にとって若者の進学にともなう県外流出は喫緊の課題になっている。リクルート進学総研の「マーケットリポート2023」によれば、2023年の大学入学者の地元残留率は全国平均44.8%に対し、山口県は23.8%と低く、18歳人口の減少率も18.2%（全国平均11.6%）と深刻である（リクルート進学総研2024：27）。また、山口県内の高校生は高校進学時点で大学への進学トラックか非進学トラックかに明確に分断されており、進学トラックの多くが地元に残留しない構造にある

（林，2025b）。この状況下で、山口大学は山口県内高校出身者の占有率は約25%に留まり、広島県、福岡県を中心に全国から入学者を集めている¹⁾。

1.2.2 先行研究と本研究の着眼点

大学進学時の移動だけでなく、大学卒業時の移動にも注目し、山口県におけるローカル・トラックの現状を検討した林（2025b）は、山口大学に進学した山口県内高校出身者が山口県内就職か山口県外就職かにどのように水路付けられていくのか、トラッキング構造を分析した。その結果、山口県内高校出身者の地元就職の有無は、高校段階での養成系学部の選択に強く規定されており、大学入学前の職業意識が地域移動を決定づける主因であることを明らかにしている。加えて、大学での高い学業成績（GPA）が地元定着を補強する要因として機能していること、女性よりも男性が地元定着する傾向にあることも示している。

林（2025b）が用いたデータは、大学入試の改善や研究を目的に大学が独自に収集した山口大学の入学者追跡調査データである。このデータは入学者のみを対象としているため、山口県内高校出身者で山口県外に進学した者のデータは含まれず、山口県外の高校出身者で山口県に進学した者のデータを含む。

このデータを活用した次なる研究の段階として、山口県外の高校出身者の進路分化の構造を明らかにする必要がある。山口県外の高校出身者の進路分化を分析するためには、山口県内高校出身者の進路分化と比較分析する必要があるが、大学進学時における地元への定着と、山口県外からの流入は、大学進路選択の意味が異なるであろう。県外の地域社会の背景までを考慮して分析する必要があるが、まずは、林（2025b）の山口県内高校出身者の分析を基盤としつつ、これまで十分な知見が得られていない県外高校出身者の進路分化の構造を明らかにすることを本研究の目的とする。具体的には、山口大学に進学した山口県外高校出身者において、在籍4年間で卒業、就職した者を対象として、大学卒業後に出身高校所在県（以下、地元）に就職か地元外に就職かの2群を比較することにより、以下の3つのリサーチクエスションについて検討する。

1.2.3 リサーチクエスション

1つ目は、高校生の進路分化を作り出す要因として考えられる性別、出身高校学科、出身高校偏差値、また、大学入学後の進路分化を作り出す要因として考えられる学部系統、入試区分、大学での学業成績（GPA）が地元就職か地元外就職かの規定要因になり得るのかである。山口大学の山口県内高校出身者を対象とした林（2025b）の分析では、男性、養成系学部の学生、大学での学業成績（GPA）が高い層が地元定着（山口県）する傾向にあった。山口県外の高校出身者の分析においても地元

様の傾向にあると想定する。その際、山口県外の高校出身者については、出身高校所在地（市町村単位）の人口規模を変数に加え、地元就職かどうかの規定要因になり得るか分析を行う。地理的な制約がある小規模自治体出身者ほど地元回帰志向が強いと推測する。

分析に際して、本稿における「地元就職」の定義について補足しておく。卒業後の移動先を分析する際の「地元」は、出身高校所在県を指しており、出身高校所在市町村と就職先市町村が異なる場合であっても、同一県内であれば「地元就職」として県単位で集計する。一方で、出身高校所在地の人口規模の変数は市町村単位で扱う。出身高校所在地の人口規模を変数に加えるのは、大学入学以前の地理的な制約といった教育環境の特性を詳細に捉えるためであり、県単位ではなく市町村単位で区分する。また、本研究においては「地方」を以下のように定義する。まず、広域的な圏域区分として、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、名古屋圏（岐阜県、愛知県、三重県）、大阪圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）の三大都市圏²⁾、これを除いた地域を「地方（地方圏）」と規定する。

2つ目は、地元就職者の大学進路選択の時期と理由はどのようなものである。吉川（2019）が指摘した「進学先の難易度や学校歴の威信レベルとは関係のない進路分化」があるとすれば、興味・関心に基づいて高校1・2年次の早い時期からの進路希望の決定があると考えた。具体的には、地元就職者は、興味・関心に基づいて早期（高校1・2年次）に進路を決定しており、前述した吉川（2019）が説明する県内のエリート職の確保を前提とした戦略的な大学進路選択を行っているという仮説を検証する。

3つ目は、人口規模によって大学進学準備状況に差異はあるかである。田垣内（2023）が、人口規模が小さい市町村ほど進学校が形

成されにくく、偏差値輪切りの高校トラッキングにおいて高校ランクが低い高校に偏ること、また、人口規模が小さい市町村では、都市部のように「進学校」から「進路多様校」まで学力層ごとに高校を分けることが困難であるため、一つの高校の内部に、普通科とそれ以外の学科を併置することで、多様な生徒のニーズに応え進学機能を保持している（田垣内, 2023:264）と明らかにしていることを踏まえると、進路選択の状況にも違いが生じていると考えられるため、人口規模の違いによる大学進学検討の時期と大学進学理由について分析を行い、大学進路選択の地域差について検討する。

分析に際して、自治体人口10万人を閾値として人口規模を区分する。これは、田垣内（2023）が、人口10万人以下の小都市において進学校が位置することは非常に稀であることを明らかにしていることから、地方の中でも人口10万人未満の自治体における進学・就職における地理的な制約を明らかにする。

地域間移動をする若者を追跡するにはデータ収集が難しく限界があるが、大学には大学入試の改善や入試研究のために収集した大学入学者追跡調査のデータがある。入学者追跡データは入学者のみのデータであるため、地元の高校生の大学進路選択を描き出すには十分なデータではない。しかし、大学卒業後に地元へ戻る若者のトラッキング構造や、それを視野に入れた大学進学の意味決定プロセスを示すことは、魅力ある大学づくりや入試制度の改善に資する知見になると考える。

2 研究方法

2.1 使用するデータと分析対象者の概要

山口大学は毎年約2,000人の入学者を擁している。本研究で使用する入学者追跡データは、入試データに加え、入学から卒業までの学籍状況、学業成績（GPA）状況、入学時と卒業時

に実施される意識調査など、複数のデータソースを集約した単一のデータセットである。本分析では特定の個人や年次が識別されるのを防ぐため、入学年度の単年度データではなく直近10年以内の連続する3カ年分のデータを統合して用いた³⁾。なお、データの秘匿性確保の観点から、具体的な入学年度の公表は差し控える。

分析対象の抽出にあたっては、山口大学の山口県外出身者に注目するため、出身高校の所在する県が山口県以外の者に限定した。また、高校経由の入学者のみ⁴⁾を対象とした。さらに、分析条件を均一化するため、分析対象者を4年制学部限定し、かつ正規の修業年限（在籍4年間）で卒業して国内に就職した者とした。卒業後の就職先は卒業時の本人による報告に基づく「就職先（本社・本庁の所在地）」⁵⁾を「卒業時の移動先」として定義した。そのため、進路が未定の場合は報告がない場合がある。

なお、本研究で6年制学部（共同獣医学部、医学部医学科）を除外した理由は、第一に、入学者追跡データは4年制と6年制とではデータを収集するタイミングが異なり、データソースを分離しているためである。第二に、6年制の共同獣医学部は入学定員が30名と少ないこと、医学部医学科では国や都道府県の施策による地域枠が設定されているなど、独自の進路決定メカニズムを有している。これらの6年制学部の特異的な変数が、本研究が目的である進路分化の要因分析にどのように影響するのか等を考慮しなければならないため、本分析は4年制学部のみとした。これにより、分析対象者は2,090人となる。

分析対象者となる山口県外入学者の概要を示すために表1のとおり各変数を整理した。

高校の学科は文部科学省の区分に従っているが、その他の学科は理数科と合わせて示した。入試区分については、共通テストを課す入試（前期日程・後期日程・学校推薦型選抜

Ⅱ）と共通テストを課さない入試（総合型選抜・学校推薦型選抜Ⅰ）に区分して示した。出身高校所在地の人口区分については、総務省の「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和6年末の人口）」を基に指定都市・特別区、市（人口10万人以上）、市

表1 分析対象者の概要

		度数	%
入学年度	A年	684	32.7
	B年	750	35.9
	C年	656	31.4
	合計	2090	100.0
性別	男性	953	45.6
	女性	1137	54.4
	合計	2090	100.0
高校の学科	普通科	1855	88.8
	理数科・その他の学科	93	4.4
	農業科・工業科	8	0.4
	商業科	80	3.8
	総合学科	54	2.6
	合計	2090	100.0
入試区分	共通テストを課す入試	1789	85.6
	共通テストを課さない入試	301	14.4
	合計	2090	100.0
出身高校所在地の人口規模	指定都市・特別区	743	35.6
	市（人口10万人以上）	813	38.9
	市（人口10万人未満）	440	21.1
	町村	94	4.5
	合計	2090	100.0
学部系統	養成系学部	457	21.9
	非養成系学部文系	1102	52.7
	非養成系学部理系	531	25.4
	合計	2090	100.0
入学時の出身地	広島県	531	25.4
	福岡県	371	17.8
	東京圏	27	1.3
	名古屋圏	43	2.1
	大阪圏	163	7.8
	その他の都道府県	955	45.7
卒業後の進路	地元就職	828	39.6
	地元外就職	1262	60.4
	合計	2090	100.0
卒業後の移動先	山口県	240	11.5
	広島県	348	16.7
	福岡県	260	12.4
	東京圏	533	25.5
	名古屋圏	59	2.8
	大阪圏	188	9.0
	その他都道府県	462	22.1

注）内閣府（2021）「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）令和元年12月20日」；6を参考に、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、名古屋圏（岐阜県、愛知県、三重県）、大阪圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）とした。

(人口10万人未満)、町村に区分して示した。学部系統については養成系学部・非養成系学部文系・非養成系学部理系⁶⁾に区分した。入学時の出身地については、出身高校の所在地を基にしている。山口大学の県外からの入学者は広島県、福岡県からが多いため、この2県はそのままの区分とし、この2県以外については都市圏からの入学者の状況とその他の都道府県の入学者の状況を示した。卒業後の進路は、地元で就職した地元就職と地元外就職に区分して示した。卒業後の移動先は本社・本庁の住所を基にしている。卒業時の移動先についても、入学時の出身県と同様の地域区分を用いるが、大学が所在する県の山口県に就職する者がいるため、山口県を追加して示している。

以上、分析対象者の全体的な傾向を概観すると、普通科出身で共通テストを課す入試を経て入学してきた者が多く、その出身地は

「指定都市・特別区」および「市(人口10万人以上)」が中心である。在籍4年間で卒業した者の中では「非養成系学部文系」の割合が高く、卒業時に高校所在地の地元で就職した者は約4割である。

2.2 分析方法

分析にあたっては、前述した3つのリサーチクエスチョンについて検討する。

1つ目のリサーチクエスチョンを検討するために、高校生の進路分化が作り出す要因として考えられる性別、高校における学科、入試区分、高校偏差値⁷⁾、出身高校所在地の人口規模区分、および、大学入学後の進路分化の要因として考えられる学部系統、大学における学業成績(GPA)⁸⁾が分析対象者の地元就職か地元外就職かの規定要因になり得るのか否かを二項ロジスティック回帰分析により関連性を検討する。高校偏差値については、「みんなの高校情報」のサイト情報をもとに各高校の中で一番高い学科の偏差値を入学者追跡

データに加えた。定時制、通信制、中高一貫校などは偏差値の記載がないため、欠損値となる。GPAについては、一部の学部が教養科目のGPAデータを含めていないことから、4年間の通算である「4年間専門科目GPA」を用いる。

本研究の従属変数は、地元就職か地元外就職かである。地元就職を1、地元外就職を0とする地元就職ダミーとして扱った。独立変数として、カテゴリ変数である性別、学部系統、入試区分、高校における学科、出身高校所在地の人口規模、連続変数である高校偏差値、大学における成績(GPA)を用いた。分析に使用する変数の定義と記述統計量を表2に示す。表2の記述統計量は、全体の値と地元就職(地元就職ダミーが1の者)の値を示している。

カテゴリ変数の性別においては女性を基準カテゴリとし、男性を1とした「男性ダミー」、学部系統においては非養成系学部を基準カテゴリとし養成系学部を1とした「養成系学部ダミー」と、非養成系学部文系以外を基準カテゴリとし非養成系学部文系を1とした「非養成系学部文系ダミー」、入試区分においては共通テストを課さない入試を基準カテゴリとして共通テストを課す入試を1とした「共通テストを課す入試ダミー」、出身高校における学科においては商業科、工業科などの専門学科と総合学科を基準カテゴリとし、普通科、理数科・その他の学科を1とした「普通科・理数科・その他の学科ダミー」として分析を行った。出身高校所在地の人口規模においては表1で示した区分を整理し、市(人口10万人未満)と町村をまとめて分析することにした。指定都市・特別区以外を基準カテゴリとし、指定都市・特別区を1とした「指定都市・特別区ダミー」と市(人口10万人以上)以外の自治体を基準カテゴリとし、市(人口10万人以上)を1とした「市(人口10万人以上)ダミー」として分析を行った。

2つ目のリサーチクエスチョンについては、入学時アンケート調査⁹⁾の質問項目である

「大学進学理由」および「志望大学の一つに決めた時期」を用いて、大学進学理由および大学進学時の志望校決定の時期が地元就職か地元外就職かに関連するの否かクロス分析により検討する。これにより、高校1・2年次の早期の進路決定や大学進学理由が、後の地元就職とどのように結びついているかを明らかにする。なお、「大学進学理由」の記述統計量は表3、「志望大学の一つに決めた時期」の記述統計量は表4のとおりである。

3つめのリサーチクエスションについては、2つめのリサーチクエスションで用いた大学進学時の「大学進学理由」と「志望大学の一つに決めた時期」について人口規模とのクロス分析により検討する。これにより、出身高校所在地の人口規模、つまり地理的制約が、高校生の大学進学に向けた準備状況や意思決定にどのような差異をもたらしているかを検討

する。

なお、すべての分析は統計解析ソフトSPSS Statistics Ver. 28を用いた。

3 結果と考察

3.1 地元就職する者のトラッキング構造

1つ目のリサーチクエスションを分析するために、分析対象者の地元就職（地元就職1、地元外就職0）を従属変数とし、二項ロジスティック回帰分析を強制投入法により行った。分析に先立ち、独立変数間の相関行列を確認したところ、相関係数の最大値は「入試区分」と「出身高校の学科」間の0.415であり、強い相関は認められなかった。また、多重共線性の診断として分散拡大要因（VIF）を算出した。その結果、VIFの最大値は、出身高校所在地の人口規模（指定都市・特別区ダミー）におけ

表2 二項ロジスティック回帰分析に使用する変数の定義と記述統計量

変数名	定義	全体 (n=2,090)		地元就職 (n=828)	
		n	%・平均値	n	%・平均値
性別（男性ダミー）	男性=1, 女性=0	953	45.6	355	42.9
学部系統（養成系学部ダミー）	養成系学部=1, それ以外=0	457	21.9	260	31.4
学部系統（非養成系学部文系ダミー）	非養成系学部文系=1, それ以外=0	1102	52.7	380	45.9
入試区分 （共通テストを課す入試ダミー）	共通テストを課す入試=1, 共通テストを課さない入試=0	1948	93.2	711	85.9
出身高校における学科 （普通科・理数科・その他の学科ダミー）	普通科・理数科・その他の学科=1, それ以外の学科（専門学科・総合学科）=0	1789	85.6	783	94.6
出身高校所在地の人口規模 （指定都市・特別区ダミー）	指定都市・特別区=1, それ以外=0	743	35.6	332	40.1
出身高校所在地の人口規模 （市 人口10万人以上ダミー）	市 人口10万人以上=1, それ以外=0	813	38.9	304	36.7
出身高校偏差値		2,002	60.5 (SD=7.0)	795	60.7 (SD=6.8)
4年間専門科目GPA		2,090	2.7 (SD=0.5)	828	2.8 (SD=0.5)

表3 大学進学理由（入学時調査）の記述統計量

	質問項目	全体 (n=1,710)		地元就職 (n=659)	
		n	%	n	%
大学進学理由 （複数回答）	幅広い教養を身につけるため	1029	60.2	402	61.0
	専門的な知識を身につけるため	952	55.7	372	56.4
	専門的な技術・技能を獲得するため	668	39.1	261	39.6
	資格や免許を取得するため	801	46.8	342	51.9
	目指している職業に就くため	784	45.8	316	48.0
	学歴を得るため	767	44.9	266	40.4
	将来について考える時間や契機を得るため	642	37.5	218	33.1
	友人を得るため	349	20.4	144	21.9
	人間的に成長するため	741	43.3	279	42.3
	社会的視野や経験を広げるため	789	46.1	295	44.8
	家族が勧めるから	153	8.9	62	9.4
	先生が勧めるから	112	6.5	39	5.9
	周囲の人みなが大学に行くから	228	13.3	81	12.3
	就職しなくなかったから	64	3.7	21	3.2
	なんとなく	74	4.3	28	4.2
	その他	7	0.4	4	0.6

表4 志望大学の一つに決めた時期（入学時調査）の記述統計量

	質問項目	全体		地元就職	
		n	%	n	%
志望大学の一つに決めた時期	高校3年になる前まで	412	24.4	164	25.2
	高校3年の夏休み前まで	256	15.2	100	15.4
	高校3年の夏休み中	179	10.6	69	10.6
	高校3年の夏休み明けから冬休み前まで	206	12.2	80	12.3
	高校3年の冬休みからセンター試験直前まで	125	7.4	44	6.8
	センター試験自己採点終了以降	463	27.4	180	27.7
	該当なし	46	2.7	13	2.0
	合計	1687	100.0	650	100.0

表5 二項ロジスティック回帰分析の結果

	B	Wald	Odds	95%CI		p
				下限	上限	
性別（男性ダミー）	0.140	1.933	1.150	0.944	1.402	0.164
学部系統（養成系学部ダミー）	0.739	27.181	2.095	1.586	2.766	0.000 *
学部系統（非養成系学部文系ダミー）	-0.177	2.216	0.838	0.663	1.058	0.137
入試区分（共通テストを課す入試ダミー）	0.422	3.847	1.525	1.000	2.324	0.050
出身高校における学科 （普通科・理数科・その他の学科ダミー）	-0.224	2.128	0.800	0.592	1.080	0.145
出身高校所在地の人口規模 （指定都市・特別区ダミー）	0.336	6.126	1.399	1.072	1.824	0.013 *
出身高校所在地の人口規模 （市 人口10万人以上ダミー）	0.125	0.942	1.133	0.881	1.457	0.332
出身高校偏差値	0.000	0.000	1.000	0.985	1.016	0.990
4年間専門科目GPA	0.515	26.896	1.674	1.378	2.035	0.000 *
定数	-2.328	19.224	0.097			0.000

* $p < .05$

る1.873に留まり、一般的に許容される基準値である10を大きく下回っていた。したがって、本分析の独立変数間に多重共線性の問題はないと判断した。

モデル全体の適合性については、オムニバス検定の結果は $\chi^2(9)=108.761$, $p=.000$ で、モデルの有意性が確認された。加えて、HosmerとLemeshowの検定の結果は $\chi^2(8)=10.608$, $p=.225$ で $p \geq .05$ であり、判定的中率は63.6%でモデルの適応度は良好であった。

分析対象者の基本属性、高校および大学における進路分化要因を独立変数、地元就職の有無を従属変数とする二項ロジスティック回帰分析の結果を表5に示す。従属変数である地元就職かどうかと統計的に有意な関連が認められた独立変数は、学部系統（養成系学部ダミー）、出身高校所在地の人口規模（指定都市・特別区ダミー）、および4年間専門科目GPAの3項目であった（ $p < .05$ ）。

第1に、学部系統の養成系学部ダミーは、地元就職のオッズを最も強く規定する要因であった。養成系学部以外の学部系統（基準カテゴリ）と比較して、養成系学部に所属する学生の地元就職のオッズは2.095倍と高く、統計的に有意であった（Odds:2.095, 95%CI: 1.586-2.766, $p=.000$ ）。

第2に、出身高校所在地の人口規模（指定都市・特別区ダミー）は指定都市・特別区以外の市町村（基準カテゴリ）と比較して、指定都市・特別区出身者の地元就職のオッズが1.399倍であった（Odds:1.399, 95%CI: 1.072-1.824, $p=.013$ ）。なお、当初「出身高校所在地の人口規模が小さい市町村の出身者が地元就職する」と予測していた仮説は支持されず、むしろ大都市部出身の方が地元に戻りやすい傾向が示された。

第3に、大学入学後の通算の成績である「4年間専門科目GPA」（連続変数）は、地元就職

と有意な正の関連を示した。GPAが1増加するごとに、地元就職のオッズが1.674倍に上昇し、大学での学業達成度が高い学生ほど、地元への定着を選択する傾向にあることが明らかとなった（Odds:1.674, 95%CI:1.378-2.035, $p=.000$ ）。

一方で、性別、学部系統（非養成系学部文系ダミー）、入試区分（共通テストを課す入試ダミー）、出身高校における学科（普通科・理数科・その他の学科ダミー）、出身高校所在地の人口規模（市町村 人口10万人以上ダミー）、出身高校偏差値は、地元就職との間に統計的に有意な関連は認められなかった（ $p>.05$ ）。特に出身高校偏差値や出身高校における学科が有意でない点は、高校までの学業達成度が大学卒業後の地域移動に直接的な影響を及ぼしていないことを示唆している。

以上の結果から、山口大学の山口県外出身者が地元就職するトラッキング構造は、大学入学時の学部系統（養成系学部）および出身高校の人口規模によって構造的に規定され、その後の大学での学業成績（GPA）によってさらに補強されるプロセスであることが明らかとなった。

3.2 地元就職する者の大学進路選択の時期と理由

次に、2つ目のリサーチクエスションの、大学進学時に将来の地元就職を見据えていた場合、志望校の検討時期が早期化するという仮説に基づき「志望大学の一つに決めた時期」と地元就職の有無についてクロス分析およびカイ二乗検定を行った。分析の結果、両者の間に統計的な有意差は認められなかった。このことから、大学卒業後の地元就職の有無にかかわらず、大学進学時の志望校決定時期には明確な差がないことが示された。

続いて、大学卒業後の地元就職の有無と入学時の「大学進学理由（16項目）」についてクロス分析を行った。カイ二乗検定において

有意差が認められたのは、「資格や免許を取得するため」 $\chi^2(1)=11.002$, $p=.001$, 「学歴を得るため」 $\chi^2(1)=8.737$, $p=.003$, 「将来について考える時間や契機を得るため」 $\chi^2(1)=9.110$, $p=.003$ の3項目であった。結果は図1のとおりである。

具体的には、地元就職者は、大学進学理由として「資格や免許を取得するため」と考えている傾向にあった。これは、前節の二項ロジスティック回帰分析で「養成系学部」が地元就職の強い規定要因であったこととも整合する結果である。

これに対し、地元以外に就職した者は「学歴を得るため」「将来について考える時間や契機を得るため」と考えている傾向にあった。学歴の獲得や将来の猶予期間（モラトリアム）としての大学進学を理由に挙げる傾向が強く、大学入学時点でのキャリア形成に対する志向性の違いが、後の地域間移動の選択に影響を与えていることが明らかとなった。

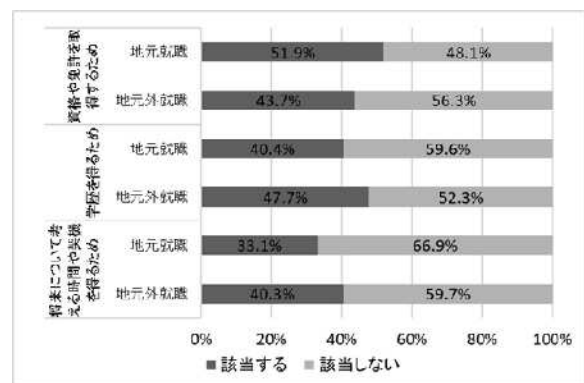


図1 卒業後の進路と大学進学理由

3.3 出身高校所在地の人口規模と大学進路選択の時期と理由

3つ目のリサーチクエスションについて、出身高校所在地の人口規模と「志望大学の一つに決めた時期」についてクロス分析を行った。カイ二乗検定の結果は、有意差が認められた（ $\chi^2(18)=35.876$, $p=.007$ ）。なお、出身高校所在地の人口区分については、市町村（人

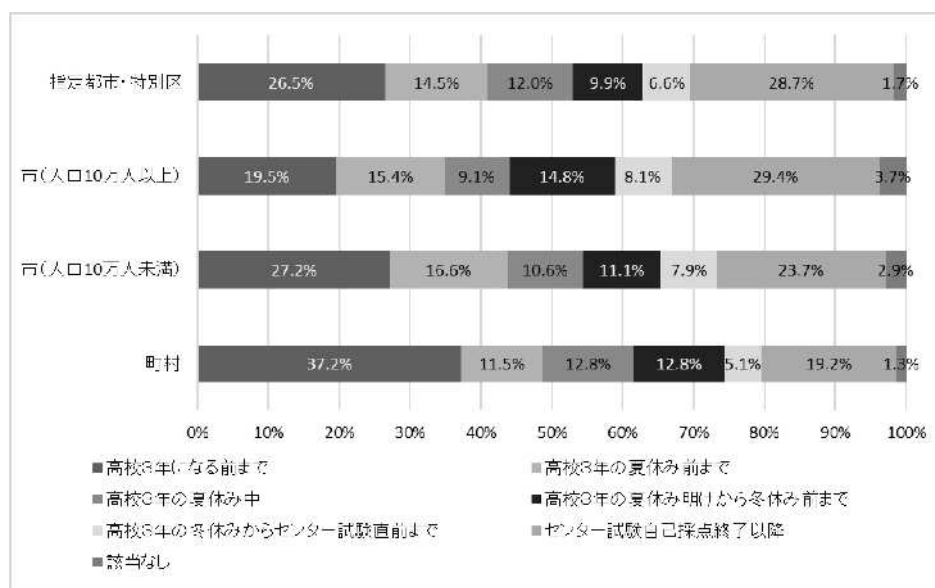


図2 出身高校所在地の人口規模別 志望大学の一つに決めた時期

口10万人以上)とまとめるのではなく、市(人口10万人以上)と町村に分けて分析を行った。結果は図2のとおりである。

具体的には、出身高校所在地が「町村」の者は、高校3年生になる前までに志望校を決定していた割合が37.2%と高く、高校3年に進級する前の早期に志望校を絞り込む傾向が確認された。一方で、決定時期が最も遅かったのは「市(人口10万人以上)」で、高校3年に進級する前の決定率は19.5%に留まった。

興味深い点として、人口規模が最小の「町村」で決定時期が早い一方で、人口規模が最大の「指定都市・特別区」においても「市(人口10万人以上)」より決定時期が早いという傾向が見られた。これにより、人口規模と進路決定時期の関係は単純な直線的関係ではなく、都市と郡部それぞれに異なる早期決定の要因が存在する可能性が示唆された。また、出身高校所在地の人口規模と「大学進学理由(16項目)」についてクロス分析を行った。カイ二乗検定において有意差が認められたのは、「周囲の人みなが大学に行くから」 $\chi^2(3)=12.760$ 、 $p<.005$ のみであった。結果を図3に示す。市(人口10万人未満)および

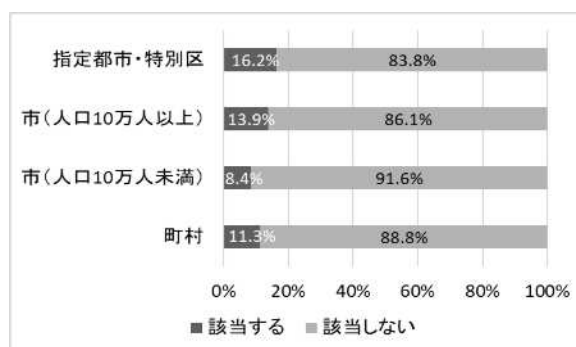


図3 出身高校所在地の人口規模別 大学進学理由(複数回答)

「周囲の人みなが大学に行くから」

「町村」の出身者は、指定都市や大規模市に比べて「周囲の人みなが大学に行くから」という理由を挙げる割合は低かった。

これらの分析を総合すると、出身高校所在地が市(人口10万人未満)と町村の者は「周囲の人みなが大学に行くから」というように外部環境に左右されにくい一方で、志望校の決定時期が早いという特徴を持つ。

4 まとめ

本研究では、山口大学の山口県外出身者を

対象に、大学卒業後に地元に戻って就職した者の移動に着目して進路分化と大学進学選択の時期と理由について分析を行った。

本研究の分析結果から、山口大学における山口県外出身者が大学卒業後に地元に戻って就職するかどうかは、高校時代の進路選択の段階で、すでに強く方向づけられていることが明らかになった。特に、資格・免許取得を前提とする養成系学部を選択した時点で、その後のローカル・トラックへの定着が方向付けられており、高校時代に明確な職業意識を持っていたことを示唆している。そして、大学入学後の学業成績（GPA）に統計的な有意性が認められたことは、本研究におけるローカル・トラックは、大学入学前の職業志向によってその大枠が規定され、入学後の学業達成によって補強される構造にあると言える。

また、大学卒業後に出身高校所在地の地元に戻って就職した者は、大学進学時に「資格・免許の取得」を重視していた一方で、地元以外への就職した者は学歴や将来を考える猶予を求めて進学しており、自らの興味・関心や将来のキャリアに基づいて進路を主体的に選び、大学教育を受けるための準備（レディネス）、すなわち大学進学レディネスがその後の進路を分化させていることが示唆された。

さらに、進路選択のプロセスにおいて、出身高校が市町村（人口10万人未満）の者は、志望校決定の時期が「高校3年になる前まで」という早い時期である傾向が確認された。さらにこれらの層は、周囲の人みなが大学に行くからといった周囲の進学動向に左右されにくい実態が明らかとなった。

以上の分析結果から、大学進学レディネスは、学力偏差値に基づいた大学適応を主眼とするものとは異なり、将来の職業や資格取得を見据えた実用的・具体的な準備性であることが、大学進学理由の分析からも裏付けられる。すなわち、山口大学における山口県外出

身者においても学校歴の威信とは別次元で、自らの興味・関心や将来のキャリアに基づいた大学進学レディネスを本格的な受験期に入る前に形成している層が存在することが示唆される。以上の知見は、吉川（2019）の提唱するローカル・トラックが、単なる学力序列とは別の次元で、高校段階からの進路分化の構造として既に機能していることを実証的に裏付けるものである。

したがって、大学としての今後の課題は、大学入学後の教育改善や学業達成支援が重要であることは言うまでもないが、それと同時に、高校段階から大学卒業後のキャリアを見据えた進路選択をいかに行うかという「高大接続」の観点が不可欠であると言える。アドミッション業務に携わる者として、大学教育の中身を伝えるだけでなく、高校生に対し地元就職のキャリアモデルを示すなど、高校生の進路希望と大学教育の接続を図る広報を展開する必要があるだろう。

（アドミッションセンター 准教授）

【注】

- 1) 山口大学アドミッションセンター
（2014-2020）「2009年度入学者追跡調査報告書」から「2020年度入学者追跡調査報告書」
- 2) 内閣府（2021）「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）令和元年12月20日」；6を参考に、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、名古屋圏（岐阜県、愛知県、三重県）、大阪圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）とした。
- 3) 入学者追跡データについては、入学者追跡データ利用の取扱い規則に従って分析・公表をするため、本研究においては入学年度、学部名は表記しない。
- 4) 高等専門学校、高等学校卒業程度認定試

- 験などの入学者は分析データから除外した。
- 5) 卒業後の就職先は卒業時における本人の報告によるものであるため、進路の報告がない場合は未定となり、調査対象から除外される。卒業後の就職先は本社・本庁の住所を基にしている。
 - 6) 学部に関する分析については、養成系学部・非養成系学部文系・非養成系学部理系に区分して行う。養成系学部は教育学部・医学部保健学科、非養成系学部文系は人文学部・経済学部・国際総合科学部、非養成系学部理系は理学部・工学部・農学部である。
 - 7) 各高校の偏差値は、全国の高校情報を網羅するサイト「みんなの高校情報」のサイト情報 <https://www.minkou.jp/hischool/>（2025.4.16 取得）より収集した。当該サイトのデータは、各地の主要な模擬試験の結果に基づき算出されており、近年の教育格差や医師の偏在に関する研究（廣森ら 2022; 松浦ら 2021）においても、高校の学力水準を示す指標として活用されている。なお、本研究における偏差値は、各高校の中で一番高い学科の偏差値を入学者追跡データに加えた。
 - 8) 成績については、秀・優・良・可・不可で評価している。GPAの計算方法は $GPA = (4 \times \text{「秀」の修得単位数} + 3 \times \text{「優」の修得単位数} + 2 \times \text{「良」の修得単位数} + 1 \times \text{「可」の修得単位数}) \div \text{履修登録単位数}$ であり、小数点以下第二位未満の端数がある場合は切り捨てている。
 - 9) 入学時調査は、入学時のオリエンテーションなどを用いて学部の事情に合わせて配付・回収を行っている。入学時調査全体の3年間分の回収率は83.3%である。
- 学・卒業時の地域間移動パターンと大学進学理由」『やまぐち地域社会学研究』 22 , 81-96.
- 林寛子, 2025b, 「地方国立大学入学者の地域間移動にみる大学進路選択—大学卒業後に就職した自県出身者の移動に着目して—」『大学入試研究ジャーナル』 36 , 195-202 .
- 廣森直子・宋美蘭・上山浩次郎・上原慎一, 2022, 「青森県における高卒後の進路状況に関する研究：地域間格差，ジェンダー差に着目して」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』第140号，337-351.
- 吉川徹, 2019 , 新装版『学歴社会のローカル・トラック—地方からの大学進学』大阪大学出版会 .
- 李永俊・杉浦裕晃, 2012 , 「地域間移動と格差問題」石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子, 『「東京」に出る若者たち—社会・社会関係・地域間格差—』ミネルヴァ書房, 71-87.
- 松浦志保・富岡慎一・松田晋哉, 2021 , 「医師の偏在は子供の教育環境の影響を受けるのか？高等学校の偏差値が医師の地理的分布に及ぼす影響」『JUOEH（産業医科大学雑誌）』 43(3) , 367-376.
- 文部科学省, 2021 , 『魅力ある地方大学の実現へ向けて（仮称）（素案）参考資料集』：20
<https://www.mext.go.jp/content/000141270.pdf>（2025年1月8日取得）.
- 文部科学省中央教育審議会大学分科会, 2023 , 『学修者本位の大学教育の実現に向けた今後の振興方策について（審議まとめ）』
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360_00013.html（2025年7月20日取得）.
- 内閣府, 2021 , 『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）』：6.

【参考文献】

林寛子, 2025a, 「地方国立大学における入

内閣官房・内閣府総合サイト地方創生

<https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r1-12-20-vision.pdf>（2025 年 4 月 9 日取得）。

中澤渉・藤原翔編著，2015，『格差社会の中の高校生：家族・学校・進路選択』勁草書房。

尾嶋史章・荒牧草平編，2018，『高校生たちのゆくえ—学校パネル調査からみた進路と生活の 30 年』世界思想社。

リクルート進学総研，2024，『マーケットレポート 2023 全国版 18 歳人口予測大学・短期大学・専門学校進学率地元残留率の動向』

https://souken.shingakunet.com/research/pdf/2023_souken_report/2023_souken_report.pdf（2024 年 12 月 23 日取得）。

清水昌人・坂東里江子，2013，「資料 大学進学にともなう地域間移動の動向」『人口問題研究』69(3)，62-73。

総務省，『令和 7 年 1 月 1 日住民基本台帳人口・世帯数，令和 6 年（1 月 1 日から同年 12 月 31 日まで）人口動態（市区町村別）（日本人住民）』

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daityo/jinkou_jinkoudoutai-setaisuu.html（2025 年 6 月 20 日取得）。

田垣内義浩，2023，「市町村規模によってトラッキング構造はいかに異なるか—地方県の非都市部における高校教育の供給構造—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第 62 巻，261-270。